

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

○かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの策定について

資 料 1 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの策定について

資 料 2 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム概要

資 料 3 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム

参考資料1 かわさき産業振興プラン第2期実行プログラム（案）に対する
意見募集の実施結果について

経済労働局

平成30年3月12日

かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの策定について

1 目的等

「かわさき産業振興プラン」は、「川崎市総合計画」を上位計画とする産業振興に関わる分野横断的な計画であり、「川崎市総合計画」で掲げるまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の方向性を定めたものです。

現プランは、「川崎市総合計画」との連携を図り、計画期間を10年間（2016（平成28）年度から2025（平成37）年度）として策定しました。

今回、計画期間を4年間（2018（平成30）年度から2021（平成33）年度）とする「川崎市総合計画」の第2期実施計画と合わせ、プランの第2期実行プログラムの策定を行います。

2 第2期実行プログラムの策定の経過

・平成29年6月以降

策定にあたっての市内事業所向けアンケート調査の実施（約5,000事業所宛送付）
市内経済団体、市内企業へのヒアリング

・平成29年8月

第2期実行プログラム策定に向けた基本的考え方の公表（総務委員会報告）

・平成29年11月

第2期実行プログラム（案）の公表（総務委員会報告）

・平成29年11月27日～平成30年1月5日【40日間】

第2期実行プログラム（案）に対する意見募集の実施

[意見募集の結果]

意見提出数（意見数）：7通（20件）

（電子メール：2通（6件）、FAX：2通（5件）、持参：3通（9件））

[意見の内容と対応]

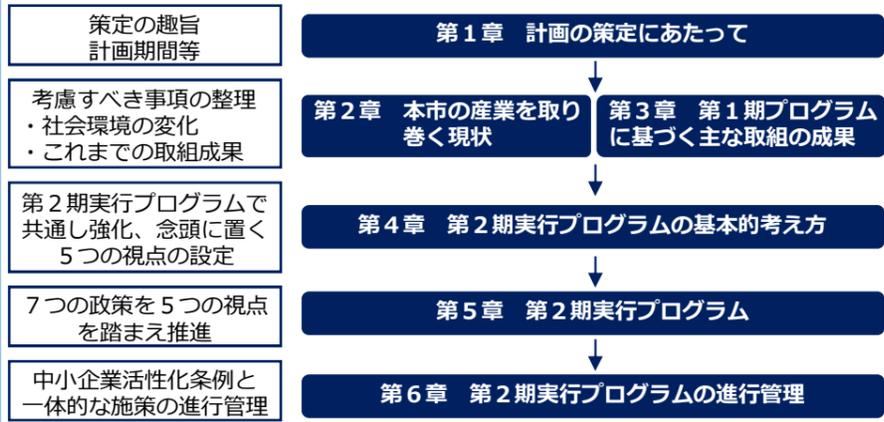
施策の情報発信の強化に関する意見や、起業・創業支援の充実、中小企業の事業継承支援の充実、商店街と連携した取組の推進、人材確保・人材育成支援の充実等に関する意見などがありました。

今後の施策・事業の推進にあたり参考としていく意見等のほか、内容を充実させる意見があったことから、一部意見を反映し、第2期実行プログラムを策定します。

3 第2期実行プログラム（案）からの主な変更内容

該当頁	変更内容
P51, P75, P138	状況の変化に対応し、川崎駅北口通路、「かわさき きたテラス」の供用開始に伴う記載内容を時点修正
P55, P59	内容の充実等を図るため、第1期実行プログラムでの成果に商業振興事業等と連携した「食の安全知識普及事業」、「被災地応援フェア事業」等に関する記述を追加
P85	施策の進捗等を踏まえ、起業・創業支援のワンストップ拠点の整備に関する記述を追加
P100	施策の進捗等を踏まえ、川崎商工会議所、川崎信用金庫、川崎市産業振興財団との4者協定に基づく事業承継支援の取組の推進に関する記述を追加
P110	内容の充実等を図るため、川崎市商店街連合会と連携した取組に関する記述を追加
P121	成果指標「消費生活相談の年度内完了率」について、他機関への紹介のみで終了した案件数を除く算定方法に見直しし、あわせて目標値を「98.0%以上」から「99.0%以上」へ変更
P125	成果指標「就業支援事業による就職決定者数」について、「キャリアサポートかわさき」と「コネクションズかわさき」における就職決定者数を成果指標としていましたが、施策の取組の成果がより反映される「キャリアサポートかわさき」における就職決定者のみへ見直しし、目標値を「710人以上」から「490人以上」へ変更
P139	成果指標「宿泊施設の年間宿泊客数（外国人）」について、第1期計画期間で第2期計画期間の目標値を上回ったため、第2期計画期間の目標値を「19万人以上」から「23万人以上」へ上方修正
P139～140	内容の充実等を図るため、競輪事業の集客促進と観光資源としての有効活用に向けた、外国人旅行客の誘致推進に関する記述の追加

かわさき産業振興プラン第2期実行プログラムの構成



第1章 計画の策定にあたって

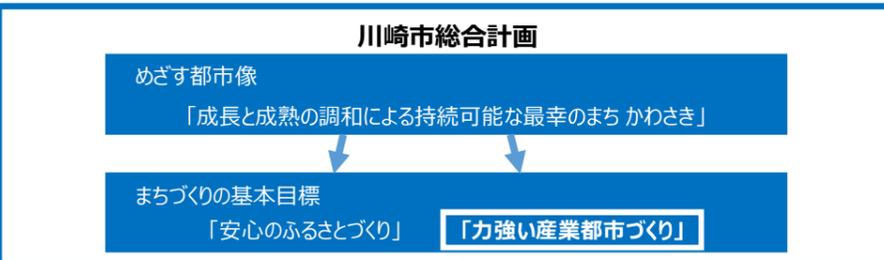
「かわさき産業振興プラン」は、「川崎市総合計画」を上位計画とする、産業振興に関わる分野横断的な計画であり、「総合計画」で掲げるまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の方向性を定めたものです。

現在のプランは、「総合計画」との連携を図り、計画期間を10年間（2016（平成28）年度から2025（平成37）年度）として策定しました。

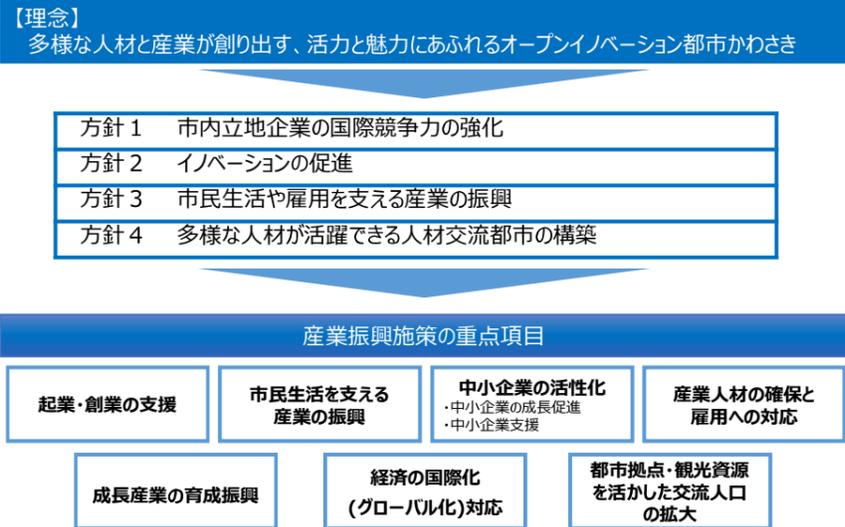
また、「総合計画」の第1期実施計画とあわせ、第1期実行プログラムは計画期間を2016（平成28）年度からの2年間としていました。

今回、計画期間を4年間（2018（平成30）年度から2021（平成33）年度）とする「総合計画」の第2期実施計画とあわせ、プランの第2期実行プログラムの策定を行います。

「川崎市総合計画」と「かわさき産業振興プラン」との関係



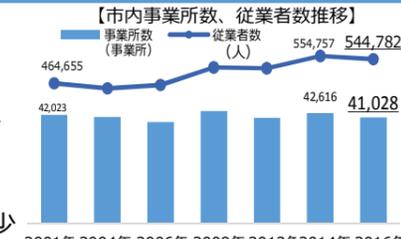
かわさき産業振興プラン



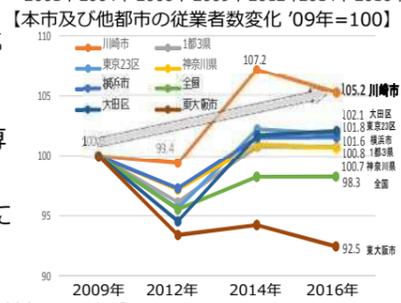
第2章 本市の産業を取り巻く現状

市内産業の状況

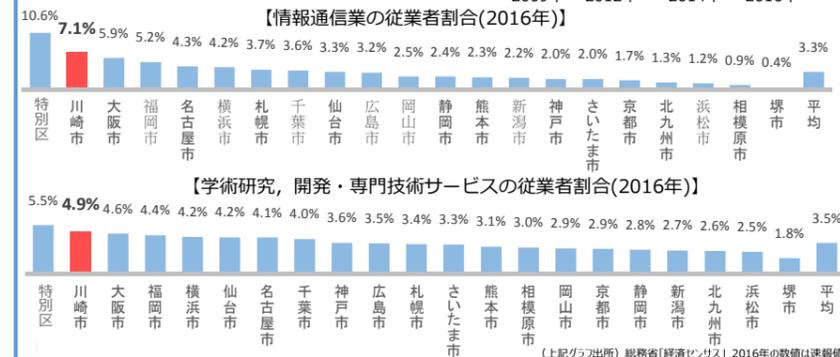
○最新の経済センサス（2016年速報値）では、事業所数41,028事業所、従業員数544,782人（右図）→2年前と比較して1,588事業所（3.7%）、9,975人（1.8%）減少



○しかし、従業員数推移の他都市との比較では大幅な増加傾向（右図）



○「情報通信業」、「学術研究、開発・専門技術サービス業」の従業員割合は、他の大都市に比べ引き続き高い状況にあり、本市産業の特徴・強み（下図）



社会環境の変化

○第4次産業革命の進展
IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新に代表される第4次産業革命の進展により、これまで実現不可能とされていた社会の実現が可能となる一方、産業構造や就業構造が劇的に変わると想定

○働き方の変化
少子高齢化や労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現するためには、ワークライフバランスを改善し、女性や高齢者が働きやすい社会を実現することが必要（市内事業所アンケートからも人材確保、人材育成が大きな課題）

○東京2020オリンピック・パラリンピックの開催
東京オリンピック・パラリンピックに向け、国内外から多くの観光客を迎え入れ、市内の多様な魅力に触れる機会を増やすことや、大会前後に生まれる活発なヒト、モノ、投資の動きを取り込むことは市内の様々な産業を活性化させるチャンス（市内事業所アンケートでもオリンピック・パラリンピックに向け約2割が新たに何らかる取組を志向）

○拠点整備の進展
[臨海部] 殿町・キングスカイフロント概成、羽田連絡道路供用開始予定等
[川崎駅] 川崎駅北口自由通路、西口大宮町地区、さいか屋跡地等
[新川崎] 創造のもり地区AIRBICオープン等
[武蔵小杉] 都市型大型住宅の整備、川崎市コンベンションホールオープン等
[その他] 羽田空港跡地第1・2ゾーン整備、品川・田町駅間新駅設置
'09年から'15年の7年間でJR川崎駅の乗車人員約1割増、JR武蔵小杉駅約6割増であり、羽田空港も'10年の国際線ターミナルの運用開始以降、国際線乗降客が大幅に増加（'09年：276万人→'16年：1,564万人）

第3章 第1期実行プログラムに基づく取組の主な成果

○ICTを核とした情報通信産業と製造業等との連携の推進
・情報通信産業の従業員割合が全国トップクラスにある市内へのICT産業の集積の強みを活かして、汎用技術であるICTと製造業や他の産業との連携を推進

○知的財産交流の全国展開
・地元中小企業と顔の見える関係を活かした知的財産のマッチング支援は「川崎モデル」として全国の自治体、金融機関等から注目を集め、地域を超えたネットワークの形成にも発展し、全国各地の大企業、中小企業と市内中小企業とのビジネスマッチングの機会が増加

○農業と他の産業との連携の推進
・多様な主体が共存する川崎で、互いが連携し、川崎らしい新たな農業価値を創造することを目指して、2016（平成28）年度に「都市農業活性化連携フォーラム」を設置し、先導的モデル事業を推進

○ウェルフェアイノベーションのプロジェクトの展開
・ウェルフェアイノベーションフォーラムを構成する企業・福祉事業者・大学等の数は約300と年々増加傾向にあるとともに、多様な主体の共創によるプロジェクトが次々に展開

○SNS等を活用したインバウンド戦略
・ビッグデータを活用した市内来訪者の国籍、人数等の分析に基づくマーケティング戦略や、「インフルエンサー」を活用した情報発信など、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えたインバウンド戦略に着手

○川崎駅周辺での賑わいの創出
・2016（平成28）年度に20周年を迎えた「カワサキハロウィン」は、国内最大級の仮装パレードの実施など、国内外から高い注目を集め、メディア露出の広告換算金額は約14億円
・川崎競馬場を会場に2017（平成29）年9月に開催した本市で初めての食のイベント「全国餃子まつり」は約10万人が来場し新たな賑わいを創出

○中小企業活性化条例を契機とした中小企業活性化施策の充実
・外部有識者による本市の中小企業活性化施策の検証組織を附属機関として設置し、中小企業活性化施策の検証、改善を実施

■第4章 第2期実行プログラムの基本的考え方

- 本市の特性を活かし、多様な連携によるイノベーション創出の動きなど成長の芽が生まれている状況
- キングスカイフロントや創造のもり等が、成長産業をけん引するエンジンとして本格稼働
- 第4次産業革命や、東京オリンピック・パラリンピック、働き方改革など、大きな変化の波を的確に捉えることが成長の重要な鍵

- イノベーション創出の成長の芽を伸ばすため、プランの方針、重点項目を継続、強化
- 社会環境の変化等を踏まえ、共通して強化、念頭に置くべき5つの視点を新たに設定

【第2期実行プログラム（計画期間 2018（平成30）年度から2021（平成33）年度）での5つの視点】

オープンイノベーションの推進

- 多様な産業が集積する本市の特徴を活かし、農商工連携など産業分野の枠を越えた連携を推進し、新たな技術、サービスの創出を推進
- 先進的取組のモデル事業等について、実証の場や実証のフィールドに適した企業等について、本市の持つネットワークを活かし、積極的にマッチング

社会を変革する次世代技術の本格到来を見据えた対応

- 情報通信産業や、高度ものづくり産業等が集積する本市の強みを活かし、第4次産業革命をリードする先進的なモデル事業の創出を推進
- 製造業や農業等での生産性の向上や、商業や観光等でのサービスの向上、快適で働きやすい環境の実現など、市内産業を活性化する場合でのモデル事業を積極的に推進

誰もが活躍する魅力あるワークスタイルの実現

- 働きやすく魅力ある環境づくりを推進し、市内中小企業の人手不足解消や事業継続を支援
- 起業・創業など、様々な就業形態が選択しやすい環境をつくり、経済の活性化も実現
- 意欲のある人が学び、交流できるよう、技術や知識の習得など、学びなおし、学び続ける場や、交流の機会の提供を推進

東京2020オリンピック・パラリンピックを好機と捉えた取組の推進

- 川崎大師や生田緑地、工場夜景、環境技術など、川崎にしかない魅力ある観光コンテンツを活かし、国内外から多数の旅行者を迎え入れ、観光産業を振興
- ウェルフェアイノベーションの取組のさらなる発展など、大会前後の活発なヒト、モノ、投資の動きを有効に活用

まちの多様性、まちの変化を捉えた取組

- 川崎の持つまちの多様性（住工商農の地理的多様性、世代や国籍の人材の多様性）を活かした取組を推進
- 羽田連絡道路や川崎駅周辺の開発、キングスカイフロント・創造のもりへの企業集積など、まちの変化を捉えた柔軟な対応を実施

■第5章 第2期実行プログラム

【7つの政策】

- 政策1 起業・創業の支援
- 政策2 成長産業の育成振興
- 政策3 中小企業の活性化
- 政策4 市民生活を支える産業の振興
- 政策5 産業人材の確保と雇用への対応
- 政策6 経済の国際化への対応
- 政策7 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大

【基本戦略】

- ・市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成
・様々な主体、手法による創業の促進
- ・成長産業分野でのイノベーションの創出〔ライフ、グリーン、ウェルフェア等のイノベーション〕
・成長産業の拠点形成〔殿町・キングスカイフロント、新川崎・創造のもり〕
・臨海部の活性化
- ・中小企業の競争力強化〔経営改善、基盤強化、事業承継等〕
・中小企業の操業支援〔経営安定、操業環境保全等〕
・中小企業の成長促進〔新分野進出、知財活用等〕
- ・魅力と活力のある商業地域の形成
・都市農業の活性化と都市農地の活用
・市民への安全安心な食料品等の供給
・市民の安全安心な消費生活の確保
- ・就業の支援
・人材の育成・確保
・誰もが働きやすい環境づくりの推進
- ・市内企業の国際化支援
・環境関連ビジネスの海外展開の支援
- ・川崎の特性を活かした観光の振興
・川崎の特性を活かしたビジネス交流の促進

【5つの視点に基づく取組の方向性】

- 政策1 ・幅広い年齢層における起業希望者の集積促進から成長支援までの一体的な取組の推進
・市内に集積する最先端の企業・研究機関等のポテンシャルを活かした産学・産産連携による新たな製品・サービスの実用化、付加価値化
・まちの多様性や変化による地域課題等を踏まえたソーシャルビジネスの創出支援
- 政策2 ・IoTや3Dプリンタなど次世代技術を活用した成長産業分野での技術・サービスの創出
・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を活かした、ウェルフェアイノベーションの取組の発信
・殿町・キングスカイフロントや新川崎・創造のもりの先端産業分野の企業等と市内中小企業との連携・交流の推進
- 政策3 ・情報通信産業と製造業等との連携の促進による、AIやIoT等の分野での先端的な取組の創出
・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の機会を活用した、市内企業等の技術力等の国内外への情報発信
・知的財産交流の大企業・中小企業連携、他都市連携の推進による、オープンイノベーションネットワークの拡大
- 政策4 ・様々な技術やツールを活用した商店街の魅力の発信
・市民・企業・大学・福祉団体等の多様な主体との連携による、新たな農業価値の創造
・計量制度におけるIoT等の技術革新への対応
・市場を取り巻く環境の変化に対応した卸売市場の実現
・次世代技術の進展に伴う消費者トラブルの増加に対応した消費者相談の推進
- 政策5 ・企業、経済団体、ハローワーク等とのさらなる連携による就業の支援
・新卒者、若年無業者、育児等で離職した女性、中高年齢者など多様な人材に対する、就業形態等の様々なニーズに応じた就業の支援
・市内ICT企業との連携による次世代技術を活用した働きやすい環境づくりの支援
・次世代技術を活用した労働生産性の向上
- 政策6 ・ジェトロ、中小企業基盤整備機構などの支援機関や在日商工会議所などの海外経済関係機関、商社、金融機関等、多様な主体との連携による海外展開の支援
・「かわさきグリーンイノベーションクラスター」会員企業等のネットワーク・環境技術などを活用した、新たな環境ビジネス創出の支援
- 政策7 ・東京2020オリンピック・パラリンピックを好機と捉えた外国人観光客やビジネス客へのプロモーションの推進
・SNS等を活用した本市の多彩な観光資源の魅力の発信
・川崎市コンベンションホールを拠点とした産業交流の促進に向けて、殿町・キングスカイフロントや新川崎・創造のもりに集積する企業や研究機関等に対するコンベンション誘致の推進

■第6章 産業振興プランの進行管理

- 「第2期実行プログラム」は、「第1期実行プログラム」と同様に「総合計画」との整合を図り、「成果指標」を活用し、進行管理を実施
- また、「第2期実行プログラム」は、「中小企業活性化条例」に基づく、中小企業活性化施策の実施計画としての位置づけもあり、条例に基づき、附属機関「川崎市産業振興協議会」に施策の実施状況の報告等を行い、施策の検証、改善を推進